

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月15日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	コーユーレンティア株式会社
【英訳名】	Koyou Rentia Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅木 孝治
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目17番15号
【電話番号】	03-6758-3500（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 渡部 泰行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園一丁目3番1号
【電話番号】	03-5931-4203
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 渡部 泰行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	6,205,485	22,463,401
経常利益 (千円)	366,110	1,417,690
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	199,096	1,018,543
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	190,825	1,062,738
純資産額 (千円)	5,143,100	3,386,832
総資産額 (千円)	14,840,239	14,612,617
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	39.83	226.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	39.59	-
自己資本比率 (%)	34.6	23.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第50期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第50期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
5. 当社は、2020年2月7日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、第51期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から第51期第1四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較は行っていません。

（1）経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2020年1月1日～2020年3月31日）におけるわが国経済は、当初、企業収益の回復や雇用環境の改善により緩やかな景気回復基調が続いておりましたが、2月以降新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、外出自粛や店舗等の営業自粛など経済活動が停滞する中、先行き不透明な状況が続いております。こうした中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業収益の確保に努めてまいりました。具体的には、高水準を維持する工事を背景とした建設需要に支えられるとともに、オフィス市場の開拓に注力した結果、堅調に推移してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は6,205百万円、営業利益は371百万円、経常利益は366百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は199百万円となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

（レンタル関連事業）

レンタル関連事業におきましては、建設現場向け市場において、首都圏における既存の大型再開発が竣工を迎えるにあたり、関連する付帯サービスなどの売上が進捗する一方で、引き続き稼働する現場へのICTサービスや再生可能エネルギーを活用した商品の拡販に注力してまいりました。イベント向け市場においては、新型コロナウイルス感染症の感染抑制に伴う政府・自治体からの各種イベント自粛要請により、マラソン大会など大型イベントの中止や規模縮小が相次ぐなど厳しい市場環境となっております。また東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催も2021年に延期されるなど先行きが不透明な状況が続いております。一方、オフィス市場においてはイベント向け市場と同様、予定していた案件のキャンセルが発生したものの影響は限定的であり、テレワークの推進やサテライトオフィスの設置など企業の感染予防対策における新たな需要が拡大する中、積極的に活動してまいりました。

この結果、当事業セグメントの売上高は3,899百万円となりました。また、セグメント利益は257百万円となりました。

（スペースデザイン事業）

スペースデザイン事業におきましては、各デベロッパーが用地取得価額の高騰などを背景に、大都市圏を中心にマンション販売戸数が低迷するなど市場環境は悪化傾向にあります。さらに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、マンション市場においては予定分譲計画を延期する案件が増加傾向にあります。このような市場環境の中、マンション入居者向け家具等販売において受注の積み上げを図ることができました。

この結果、当事業セグメントの売上高は1,071百万円となりました。また、セグメント利益は28百万円となりました。

（物販事業）

物販事業におきましては、各官公庁や郵政関連施設の年度末需要に対し得意分野であるオフィス家具を中心に、付随する商品や発生する業務の包括的な提案を実施することで、受注の積み上げと利益率の改善を図ることができました。

この結果、当事業セグメントの売上高は1,234百万円となりました。また、セグメント利益は84百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ227百万円増加の14,840百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ141百万円増加の6,796百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が441百万円増加した一方で、現金及び預金が203百万円、電子記録債権が141百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産は前連結会計年度末に比べ85百万円増加の8,044百万円となりました。これは主に、賃貸用備品が121百万円、リース資産が50百万円増加した一方で、繰延税金資産が56百万円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,528百万円減少の9,697百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ1,310百万円減少の7,284百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が242百万円、短期借入金が700百万円、未払金及び未払費用が274百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債は前連結会計年度末に比べ218百万円減少の2,412百万円となりました。これは主に、長期借入金が205百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,756百万円増加の5,143百万円となりました。これは主に、当社普通株式の東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)への上場に伴う新株発行により、資本金及び資本剰余金が782百万円ずつ増加したこと、四半期純利益の計上により利益剰余金が199百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,400,300	5,400,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	5,400,300	5,400,300	-	-

(注) 2020年2月7日をもって、当社株式は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年2月6日(注1)	800,000	5,300,000	695,520	785,520	695,520	695,520
2020年3月9日(注2)	100,300	5,400,300	87,200	872,720	87,200	782,720

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,890円

引受価額 1,738.80円

資本組入額 869.40円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,890円

引受価額 1,738.80円

資本組入額 869.40円

割当先 いちよし証券株式会社

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,499,900	44,999	-
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	4,500,000	-	-
総株主の議決権	-	44,999	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,915,093	1,711,675
受取手形及び売掛金	3,128,309	3,570,107
電子記録債権	564,871	423,693
商品及び製品	56,283	85,413
仕掛品	95,973	117,133
貯蔵品	27,971	55,576
前払費用	587,756	562,270
未収入金	261,434	250,404
その他	22,893	27,553
貸倒引当金	6,190	7,630
流動資産合計	6,654,397	6,796,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,181,970	1,156,782
機械装置及び運搬具(純額)	5,149	4,695
工具、器具及び備品(純額)	37,912	35,149
賃貸用備品(純額)	1,580,808	1,702,757
土地	3 3,785,871	3 3,785,871
リース資産(純額)	225,518	275,782
有形固定資産合計	6,817,230	6,961,038
無形固定資産		
ソフトウェア	94,680	101,322
その他	17,630	17,630
無形固定資産合計	112,310	118,953
投資その他の資産		
差入保証金	493,120	494,883
投資有価証券	113,070	96,636
繰延税金資産	325,701	268,963
その他	97,640	104,467
貸倒引当金	854	901
投資その他の資産合計	1,028,678	964,050
固定資産合計	7,958,219	8,044,041
資産合計	14,612,617	14,840,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,981,316	2,739,187
電子記録債務	865,974	822,175
短期借入金	1, 2 1,700,000	1, 2 1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 2, 3 820,004	1, 2, 3 820,004
未払金及び未払費用	550,143	275,241
未払法人税等	182,668	106,518
未払消費税等	228,003	130,997
前受金	381,059	444,069
預り金	133,220	67,352
リース債務	323,659	340,238
賞与引当金	413,879	538,716
その他	15,111	329
流動負債合計	8,595,041	7,284,830
固定負債		
長期借入金	1, 2, 3 1,309,986	1, 2, 3 1,104,985
リース債務	1,035,718	1,016,302
役員退職慰労引当金	86,548	92,594
資産除去債務	197,667	197,691
その他	822	735
固定負債合計	2,630,742	2,412,308
負債合計	11,225,784	9,697,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	872,720
資本剰余金	136,877	919,597
利益剰余金	3,129,191	3,328,288
株主資本合計	3,356,068	5,120,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,752	21,481
その他の包括利益累計額合計	29,752	21,481
新株予約権	1,012	1,012
純資産合計	3,386,832	5,143,100
負債純資産合計	14,612,617	14,840,239

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	6,205,485
売上原価	4,063,806
売上総利益	2,141,679
販売費及び一般管理費	1,769,711
営業利益	371,968
営業外収益	
受取利息及び配当金	720
受取保険金	3,603
その他	5,032
営業外収益合計	9,357
営業外費用	
支払利息	12,687
支払手数料	2,457
その他	69
営業外費用合計	15,214
経常利益	366,110
特別損失	
固定資産売却損	519
特別損失合計	519
税金等調整前四半期純利益	365,591
法人税、住民税及び事業税	101,593
法人税等調整額	64,901
法人税等合計	166,495
四半期純利益	199,096
親会社株主に帰属する四半期純利益	199,096

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 2020年1月1日
至 2020年3月31日)

四半期純利益	199,096
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	8,270
その他の包括利益合計	8,270
四半期包括利益	190,825
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	190,825

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出コミットメントライン契約及び当座貸越契約について

当社グループにおいては、当第1四半期連結会計期間末現在、効率的で安定した運転資金の調達を行うため取引銀行6行で組成される融資シンジケート団との間で貸出コミットメントライン契約を締結しております。

また、連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うために当座貸越契約を締結しております。

当第1四半期連結会計期間末における貸出コミットメントライン契約及び当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
貸出コミットメントラインの総額	5,600,000千円	5,600,000千円
借入実行残高	3,055,000	2,207,500
差引額	2,545,000	3,392,500

2 財務制限条項

前連結会計年度(2019年12月31日)

(1) 当社グループの借入金のうち、2013年10月31日付で株式会社三菱UFJ銀行との間で締結した金銭消費貸借契約の借入金残高575,000千円には、下記の財務制限条項がついております。

各年度の決算期の当社グループ会社それぞれの単体損益計算書における経常損益の金額の単純合計額が0円以上であること。

各年度の決算期の当社グループ会社それぞれの単体の損益計算書及び各年度決算期の末日におけるそれぞれの単体の貸借対照表において、以下の計算式の基準値が10を上回らないこと。但し、以下の計算式におけるEBITDAが0又は負の数値となる場合は、基準値が10を上回ったものとみなす。

基準値 = 純有利子負債額 ÷ EBITDAの単純合計額

純有利子負債額 = 総有利子負債額 - 現預金の単純合計額

EBITDA = 営業損益 + 減価償却費

なお、上記項目に抵触した場合は、下記の効力が実行されます。

又は いずれか同一項目に2期連続して抵触した場合は、請求喪失事由に該当するものとする。

(2) 当社グループの貸出コミットメントライン契約には、下記の財務制限条項がついております。

各年度の決算期の連結損益計算書上の経常利益が0円以上であること。

各年度の決算期の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日または2017年度12月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の100%の金額以上であること。

なお、上記項目に抵触した場合は、下記の効力が実行されます。

について抵触した場合は、当該決算期の末日の4ヶ月後の応答日が属する月の末日以降、翌年の応答日の前日まで(1年間)新規貸付の実行を停止する。

について、2年連続して当要件に抵触した場合は、請求喪失事由に該当するものとする。

当第1四半期連結会計期間(2020年3月31日)

(1) 当社グループの借入金のうち、2013年10月31日付で株式会社三菱UFJ銀行との間で締結した金銭消費貸借契約の借入金残高537,500千円には、下記の財務制限条項がついております。

各年度の決算期の当社グループ会社それぞれの単体損益計算書における経常損益の金額の単純合計額が0円以上であること。

各年度の決算期の当社グループ会社それぞれの単体の損益計算書及び各年度決算期の末日におけるそれぞれの単体の貸借対照表において、以下の計算式の基準値が10を上回らないこと。但し、以下の計算式におけるEBITDAが0又は負の数値となる場合は、基準値が10を上回ったものとみなす。

基準値 = 純有利子負債額 ÷ EBITDAの単純合計額

純有利子負債額 = 総有利子負債額 - 現預金の単純合計額

EBITDA = 営業損益 + 減価償却費

なお、上記項目に抵触した場合は、下記の効力が実行されます。

又は いずれか同一項目に2期連続して抵触した場合は、請求喪失事由に該当するものとする。

(2) 当社グループの貸出コミットメントライン契約には、下記の財務制限条項がおります。

各年度の決算期の連結損益計算書上の経常利益が0円以上であること。

各年度の決算期の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日または2017年度12月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の100%の金額以上であること。

なお、上記項目に抵触した場合は、下記の効力が実行されます。

について抵触した場合は、当該決算期の末日の4ヶ月後の応答日が属する月の末日以降、翌年の応答日の前日まで(1年間)新規貸付の実行を停止する。

について、2年連続して当要件に抵触した場合は、請求喪失事由に該当するものとする。

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
土地	2,396,627千円	2,396,627千円
計	2,396,627	2,396,627

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	230,004千円	230,004千円
長期借入金	544,986	487,485
計	774,990	717,489

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	322,196千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日 至2020年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年2月7日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場いたしました。上場にあたり、2020年2月6日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)による新株式の発行800,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ695,520千円増加しております。

また、2020年3月9日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式の発行100,300株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ87,200千円増加しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における資本金は872,720千円、資本剰余金は919,597千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	レンタル関連 事業	スペース デザイン事業	物販事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,899,809	1,071,380	1,234,295	6,205,485	-	6,205,485
セグメント間の内部売上 高又は振替高	187,883	2,447	4,254	194,585	194,585	-
計	4,087,693	1,073,827	1,238,549	6,400,070	194,585	6,205,485
セグメント利益	257,337	28,007	84,186	369,531	2,436	371,968

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	39円83銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	199,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	199,096
普通株式の期中平均株式数(株)	4,998,974
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	39円59銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	-
普通株式増加数(株)	29,838
(うち新株予約権)(株)	(29,838)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

注 当社は、2020年2月7日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、第51期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から第51期第1四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月15日

コーユーレンティア株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 三浦 太 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 廣瀬 美智代 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーユーレンティア株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーユーレンティア株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。